

**「提案項目・内容及び配点表」**  
**福岡市 Jクレジット活用事業に係る提案競技**

**(目的)**

福岡市は、世界や日本がめざすカーボンニュートラルに積極的に貢献するため、国の目標よりも10年早い「2040年度 温室効果ガス排出量 実質ゼロ」を掲げている。目標の実現に向けて、市のCO2排出量の約25%を占める家庭部門において、省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進、徹底的なエネルギー管理の実施、自家消費型のシステム導入を推進するため、設置費の一部を助成する事業(福岡市住宅用エネルギーシステム導入支援事業等)を実施している。

本事業は、これまで未活用であった、補助対象設備のCO2排出削減から生まれる環境価値をクレジット化し、売却して得た収益を原資として、更なる脱炭素化推進を図ることを目的とする。

提案項目	提案内容	評価基準	配点	評価点	
<b>I. 提案企画 (70点)</b>					
1	<b>企画の具体性・確実性・効果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業のクレジット創出プログラムのスキームについて具体的に提案すること。</li> <li>※別紙条件に基づき提案を行うこと</li> <li>クレジット創出に必要な期間及び過程を具体的に示すこと (クレジット登録申請から認証までの流れが分かるもの)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市が実施する事業(住宅用エネルギーシステム、EV車補助等)を対象とするプログラムかどうか</li> <li>既存のクレジット創出プログラムであるのか、新たに設立予定のプログラムであるのか(今年度未までに確実に設立され実施可能なプログラムであるのか)。</li> </ul>	20	
2	<b>歳入額の最大化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クレジット創出後における収益全体額、市へ還元される金額を具体的に示すこと</li> <li>(市への還元見込額がわかる内容を、項目毎に具体的に示すこと)</li> <li>※別紙条件に基づき還元額(還元率)を提示すること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クレジット売却で市が確保する歳入額がどの程度となる見込なのか項目毎に具体的な金額(還元率)が提示されているかどうか。</li> <li>契約満了後も、過去加入の顧客分の環境価値が市に収益還元される内容となっているか。</li> </ul>	40	
3	<b>市及び市民の事務負担量</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>創出プログラム全体において、市、協働事業者の事務負担を明確に示すこと。</li> <li>クレジット創出時(加入手続時)に必要な市の事務内容を具体的に示すこと。</li> <li>収益還元時(8年間)に必要な市の事務内容を具体的に示すこと。</li> <li>創出プログラム加入の手続書類において、市民に必要な作業を具体的に示すこと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>創出プログラム全体において、市の事務担当量がいかに抑えられているか。</li> <li>クレジット創出において、市民と市、市と協働事業者との間で成立可能な業務となっているか(市の事務負担量の確認)。</li> <li>クレジット創出プログラムへの加入書類は必要最低限の内容で、記入が容易なものとなっているか。</li> </ul>	10	
<b>II. 事業体制 (30点)</b>					
1	<b>実施体制・企業実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下、本事業を円滑に実施できうる体制等を提案すること</li> <li>・実施体制や人員体制</li> <li>・財務状況</li> <li>・同種、類似の事業実績と効果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を円滑に遂行できると認められる人員体制が確保されているか。</li> <li>・安定した経営基盤を有しており、経営状況に問題がないか。</li> <li>・本事業と同種または類似の事業について、十分な実績を有しているか。</li> </ul>	20	
2	<b>リスク管理</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・想定されるリスクへの対応策が講じられていること(プログラム賛同者に関するトラブル防止策等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・想定される全般的なトラブルに対して対応策が講じられているか。</li> </ul>	10	

【評価基準】※5段階評価に比率をかけて算出する。(配点が10点の場合は2倍等)

「非常に優れている」:5点、「優れている」:4点、「普通」:3点、「劣っている」:2点、「非常に劣っている」:1点

合計点(満点:100点)

## 【I. 企画提案 2 歳入額の最大化における提案書】

事業者は【表2】の「J-クレジット単価（円/t）」および「還元率（%）」を提案してください。

上記の提案および【表1】、【表2】に記載されている条件に基づき、  
 (A) は事業者において、J-クレジットが創出可能な設備名に限り、【表2】の「想定されるCO2削減量(t)」×「J-クレジット単価(円/t)」で算出してください。  
 (B) は(A)×「還元率(%)」で算出してください。

本提案項目については、【表2】の(B)の合計額により評価します。

本紙を提案書の最終頁に挿入してください。

なお、市への還元額は、本事業で認証・発行されたJ-クレジットが提案単価で全量売却された場合の金額及び提案された還元率に基づき算定します。

≪算出前提条件≫

- ・【表2】の「想定されるCO2削減量」は、認証対象期間8年分の総量(t)
- ・設置容量1kWあたりの年間発電量は1200kWh
- ・【表1】設備名毎の「件数/年」は、年間の想定件数
- ・設備の経年劣化は考慮しない
- ・CO2排出係数は0.000423(t-CO2/kWh)

【表1】

設備名	設備情報	件数/年	自家消費率
①リチウムイオン蓄電システム (太陽光発電システムも含む)	・リチウムイオン蓄電システム 設備容量9.0kWh ・太陽光発電システム パネル発電出力5.5kW	610件	60%
②高効率給湯器(エコキュート)	1台あたりのCO2年間削減量 (単位:t-CO2)を0.70tとする。	40件	
③家庭用燃料電池(エネファーム)	1台あたりのCO2年間削減量 (単位:t-CO2)を0.60tとする。	200件	
④E V(電気自動車)	1台あたりのCO2年間削減量 (単位:t-CO2)を0.40tとする。	400件	

【表2】

設備名	想定されるCO2削減量(t)	J-クレジット単価(円/t)	A(円) 実現可能な項目のみ算出	還元率(%)	B(円)
①リチウムイオン蓄電システム	8,170				
②高効率給湯器(エコキュート)	220				
③家庭用燃料電池(エネファーム)	960				
④E V(電気自動車)	1,280				
計					